

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 井 義 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 井 義 治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間		第82期 第2四半期 連結累計期間		第81期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	13,411,259	15,957,558	37,545,173			
経常利益又は経常損失()	(千円)	321,810	344,700	812,782			
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	162,925	290,688	938,989			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,001	265,244	1,108,470			
純資産額	(千円)	5,606,941	7,110,061	6,897,351			
総資産額	(千円)	22,993,896	25,274,018	28,852,445			
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	10.21	18.22	58.84			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	24.2	28.0	23.8			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,313,423	2,400,645	1,544,721			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,309	257,709	128,628			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,640	1,447,670	610,507			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,761,291	4,358,241	3,662,375			

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間		第82期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.19	25.99		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな回復傾向が続いておりますが、海外経済の減速や長引く円高の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

道路建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要を背景に公共投資の増加が続くとともに、民間設備投資も緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、建設物価の高騰や労働力の不足に加え、その他の地域においては建設投資が低調に推移していることから、依然として厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、受注量の確保に努めるとともに、安全の確保、並びに工程管理の強化を図り採算性の維持に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は187億6千4百万円（前年同期比21.0%増）、売上高は159億5千7百万円（前年同期比19.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益が3億4千4百万円（前年同期は経常損失3億2千1百万円）、四半期純利益が2億9千万円（前年同期は四半期純損失1億6千2百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事受注高は166億6千8百万円、完成工事高は138億6千1百万円、完成工事総利益は7億9千9百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は20億9千5百万円、製品等売上総利益は4億7千万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億7千8百万円減少して252億7千4百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億9千1百万円減少して181億6千3百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金等が減少したことなどによります。

純資産合計は、主に四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円増加して71億1千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の36億6千2百万円に比べて6億9千5百万円増加して43億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、24億円の収入（前年同期は13億1千3百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億4千1百万円、売上債権の減少額64億6千2百万円、たな卸資産の増加額11億4千1百万円、仕入債務の減少額30億5千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、2億5千7百万円の支出（前年同期は4千3百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、14億4千7百万円の支出（前年同期は3億6千6百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		15,978,500		1,751,500		600,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	1,949	12.20
有限会社創翔	東京都港区南麻布 1 - 22 - 6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木 7 - 3 - 7	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木 3 - 4 - 33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978 - 96	805	5.04
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	766	4.80
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北 4 - 2 - 38	525	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	343	2.15
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木 220	283	1.77
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	272	1.70
計		8,785	54.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,935,000	15,935	
単元未満株式	普通株式 22,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,935	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	21,000		21,000	0.13
計		21,000		21,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,662,375	4,358,241
受取手形・完成工事未収入金等	² 13,941,743	² 7,601,439
未成工事支出金	1,234,197	2,364,640
その他のたな卸資産	¹ 269,034	¹ 262,833
繰延税金資産	168,267	202,223
その他	260,607	1,107,859
貸倒引当金	77,850	73,165
流動資産合計	19,458,375	15,824,071
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,954,135	5,954,135
その他(純額)	2,210,816	2,300,940
有形固定資産合計	8,164,952	8,255,075
無形固定資産	41,927	38,641
投資その他の資産		
投資有価証券	930,393	887,457
長期貸付金	68,349	66,230
破産更生債権等	226,257	265,638
繰延税金資産	5,280	5,280
その他	187,906	190,866
貸倒引当金	233,023	260,257
投資その他の資産合計	1,185,162	1,155,215
固定資産合計	9,392,042	9,448,933
繰延資産	2,027	1,013
資産合計	28,852,445	25,274,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 10,128,684	2 7,080,980
短期借入金	4,661,980	3,462,704
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	281,248	255,218
未払法人税等	73,800	160,238
未成工事受入金	1,388,109	1,509,102
賞与引当金	318,196	192,200
完成工事補償引当金	19,114	20,618
工事損失引当金	124,500	97,300
その他	636,857	1,293,356
流動負債合計	17,732,491	14,171,718
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	306,570	188,236
繰延税金負債	84,048	5,555
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付引当金	2,624,009	2,633,985
その他	126,595	133,082
固定負債合計	4,222,602	3,992,238
負債合計	21,955,094	18,163,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	2,624,814	2,875,608
自己株式	3,701	3,738
株主資本合計	5,242,216	5,492,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,799	56,457
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	29,223	25,753
その他の包括利益累計額合計	1,611,777	1,583,906
少数株主持分	43,356	33,182
純資産合計	6,897,351	7,110,061
負債純資産合計	28,852,445	25,274,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2 13,411,259	2 15,957,558
売上原価	12,813,919	14,687,304
売上総利益	597,339	1,270,253
販売費及び一般管理費	1 891,073	1 913,084
営業利益又は営業損失()	293,734	357,168
営業外収益		
受取利息	3,884	3,627
受取配当金	8,261	8,420
貸倒引当金戻入額	3,256	-
持分法による投資利益	13,310	22,329
雑収入	10,193	8,385
営業外収益合計	38,907	42,763
営業外費用		
支払利息	61,437	49,870
雑支出	5,546	5,361
営業外費用合計	66,984	55,231
経常利益又は経常損失()	321,810	344,700
特別利益		
固定資産売却益	580	2,755
受取補償金	-	7,429
貸倒引当金戻入額	30,000	-
不動産売買契約違約金	95,165	4,353
負ののれん発生益	-	5,601
特別利益合計	125,745	20,140
特別損失		
固定資産売却損	545	-
固定資産除却損	3,143	6,095
投資有価証券評価損	29,447	16,860
特別損失合計	33,136	22,955
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	229,201	341,885
法人税等	66,274	49,007
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	162,926	292,878
少数株主利益	0	2,189
四半期純利益又は四半期純損失()	162,925	290,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	162,926	292,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,011	31,608
為替換算調整勘定	780	344
持分法適用会社に対する持分相当額	2,156	3,629
その他の包括利益合計	19,074	27,633
四半期包括利益	182,001	265,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,150	262,817
少数株主に係る四半期包括利益	149	2,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	229,201	341,885
減価償却費	144,692	168,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,921	22,549
その他の引当金の増減額(は減少)	26,012	141,716
受取利息及び受取配当金	12,146	12,048
支払利息	61,437	49,870
持分法による投資損益(は益)	13,310	22,329
その他の営業外損益(は益)	4,646	3,024
有形固定資産売却損益(は益)	35	2,755
有形固定資産除却損	3,143	6,095
その他の特別損益(は益)	65,718	525
売上債権の増減額(は増加)	4,817,456	6,462,668
たな卸資産の増減額(は増加)	832,855	1,141,252
仕入債務の増減額(は減少)	2,364,736	3,052,887
未払消費税等の増減額(は減少)	6,691	83,227
小計	1,441,836	2,591,376
利息及び配当金の受取額	12,146	12,048
利息の支払額	62,480	47,204
法人税等の支払額	46,800	55,157
その他	31,278	100,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,423	2,400,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,474	256,507
有形固定資産の売却による収入	1,270	4,243
有形固定資産の除却による支出	-	8,242
無形固定資産の取得による支出	2,593	120
貸付けによる支出	43,190	33,310
貸付金の回収による収入	48,803	35,927
その他	2,874	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,309	257,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	1,200,251
長期借入れによる収入	108,000	-
長期借入金の返済による支出	244,976	144,364
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	23,539	39,419
その他	6,124	13,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,640	1,447,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	904,003	695,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,288	3,662,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,761,291	1 4,358,241

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,680千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、第2四半期連結会計期間において、期首の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の金額は95,000千円増加しております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産	8,521千円	8,521千円
材料貯蔵品	260,512	254,311

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	169,332千円	66,264千円
支払手形	12,012	2,651

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	404,421千円	378,375千円
賞与引当金繰入額	34,101	52,358
退職給付引当金繰入額	30,763	29,469
貸倒引当金繰入額		22,099
減価償却費	18,329	18,416

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,761,291千円	4,358,241千円
現金及び現金同等物	3,761,291	4,358,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	10円21銭	18円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	162,925	290,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	162,925	290,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。